

平成 25 年 1 月 30 日

第 130 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 24 年 10～12 月期実績見込み 平成 25 年 1～3 月期見通し
調査時期	平成 24 年 12 月下旬
調査方法	郵送によるアンケート方式
対象企業	県内主要企業 504 社
回答企業数	364 社(回答率 72.2%)
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて 電気料金の値上げについて

用語 今期＝平成 24 年 10～12 月期 来期＝平成 25 年 1～3 月期
前期＝平成 24 年 7～9 月期 前年同期＝平成 23 年 10～12 月期
予想＝前期調査時(平成 24 年 9 月下旬)の今期見通し
D.I. ＝「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ 改善

今期の業況 D.I.は▲23 となり、前期(▲28)より改善したものの、D.I.の水準は低い。

公共工事の増加やリフォーム需要に加え、住宅投資において消費増税前の駆け込みの動きがみられることなどにより、建設資材卸売業(前期▲40→今期 18)が大幅に改善し、土木業(同▲60→▲32)や建築業(同▲26→▲13)の D.I.のマイナスが大幅に縮小した。また、年末の季節要因により運輸・通信業(同▲16→5)が大幅に改善し、同様に食料品製造業(同▲41→▲34)、百貨店・スーパー(同▲33→▲30)も D.I.のマイナスが縮小した。

スマートフォンや太陽光発電機器など一部用途向けが好調な電機・電子製造業(同 0→0)や九州新幹線全通効果の一巡により旅館・ホテル(同▲29→▲30)はほぼ横ばいとなった。

一方で、自動車小売業(同▲23→▲40)はエコカー補助金終了の影響もあり悪化、テレビ販売が低調な家電製品小売業(同▲100→▲100)も景況感の低迷が続いている。

業況 D.I.を産業別にみると、小売業(同▲31→▲40)が悪化したほかは、卸売業(同▲28→▲13)

が大幅に改善、製造業(同▲32→▲23)、建設業(同▲26→▲20)、その他産業(同▲26→▲20)が改善した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲15→▲14)、資金繰り D.I.(同▲9→▲10)はほぼ横ばい、損益 D.I.(同▲17→▲15)はやや改善した。

2. 来期の業況見通し ～ やや悪化

来期の業況見通し D.I.は▲25と、今期(▲23)からやや悪化する見通し。

業況見通し D.I.を産業別にみると、建設業(今期▲20→来期▲16)がやや改善するほかは、小売業(同▲40→▲41)がほぼ横ばい、製造業(同▲23→▲25)、その他産業(同▲20→▲22)がやや悪化、卸売業(同▲13→▲21)が悪化する見通し。

季節要因に加え、緊急経済対策による公共工事増加が見込まれる土木業(同▲32→▲18)や窯業・土石製造業(同 20→50)の景況感が改善する見通し。一方で、ガソリン価格の上昇などにより運輸・通信業(同 5→▲20)や、家電・自動車向けの競争が厳しい電機・電子製造業(同 0→▲20)の業況が悪化し、全体の景況感はやや悪化する見通し。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(同▲14→▲15)はほぼ横ばい、損益 D.I.(同▲15→▲15)、資金繰り D.I.(同▲10→▲10)は横ばいの見込み。

3. 設備投資 ～ 実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は36%と、前期(37%)と比べてほぼ横ばいであった。

来期に設備投資を予定している企業割合は31%と、今期(36%)よりも減少する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点は、「競争激化」(57%)と回答する企業が最も多かった。中でも、建設業、小売業では8割近くが経営上の問題点として「競争激化」を挙げている。次いで「売上・受注不振」(49%)、「原材料・仕入品価格高」(24%)、「採算・収益の悪化」(23%)、「人件費等経費高」(20%)、「製(商)品価格の低下」(16%)の順となった。

5. 鹿児島県の景気の現状などについて

鹿児島県の景気の現状などについて、「緩やかに後退している」または「後退している」と回答した企業割合は51%、「横ばい」は45%、「緩やかに拡大している」は4%で、「拡大している」と回答した企業はなかった。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」が78%と最も多く、次いで「雇用・所得環境の悪化」(57%)、「九州新幹線全通効果の一巡」(30%)の順となった。

「緩やかに拡大している」とした要因は、「住宅投資の活発化」「九州新幹線全通効果」が、ともに29%と最も多く、次いで「先進国経済の回復」「個人消費の回復」(ともに21%)の順となった。

本県の景気が本格回復する時期は、「平成26年以降」と回答した企業割合が48%と最も多く、「25年後半」(36%)と続いた。業種別でみると、建設業のみ「25年後半」が52%と最も多かった。

今後の本県の景気における懸念材料については、「個人消費の低迷」が67%と最も多く、次いで「消費税増税」(58%)、「雇用・所得環境の悪化」(41%)となった。

政府に対して期待する経済対策については、「デフレ脱却のための施策」が48%と最も多く、次いで「法人税減税」(39%)、「雇用対策」(38%)となった。

6. 電気料金の値上げについて

電気料金の値上げについて、「大いに影響がある」、「多少影響がある」とした企業割合の合計は93%となり、「影響はない」とした企業割合は7%にとどまった。また、電気料金の値上げが実施された場合、その上昇分を製品・商品・サービス価格に転嫁できるかについては、「ほとんど転嫁できない」企業割合は94%となり、企業損益の悪化を懸念していることが浮き彫りになった。

具体的な対応策としては、「空調・照明などの制限による節電」を挙げる企業が83%と最も多く、次いで「省エネ設備などの導入」、「人件費以外の経費の削減・見直し」(ともに39%)、「ウォームビズ・クールビズの取り組み強化」(35%)となっている。東日本大震災に起因する電力の需給バランス悪化以降継続して行っているものがほとんどで、事業者単位で可能な取り組みは限られているのが現状である。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

（株）鹿児島経済研究所（Tel 099-225-7491）